

令和6年度 西川町公共下水道事業会計予算

目 次

1 令和6年度西川町公共下水道事業会計予算	3 項
2 令和6年度西川町公共下水道事業会計予算に関する説明書	
(1) 令和6年度西川町公共下水道事業会計予算実施計画	8 項
(2) 令和6年度西川町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11 項
(3) 給与費明細書	13 項
(4) 令和6年度西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	19 項
(5) 令和6年度西川町公共下水道事業会計予定損益計算書	23 項
(6) 令和6年度西川町公共下水道事業会計予定開始貸借対照表	25 項
(7) 令和6年度西川町公共下水道事業会計予算説明書	29 項
(8) 注記	37 項

議第28号

令和6年度西川町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度西川町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	148 ha
(2) 年間総処理水量	258,420 m ³
(3) 一日平均処理水量	708 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
西川浄化センター電気設備更新工事	21,920 千円
八木沢マンホール場更新工事	33,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		176,634 千円
第 1 項 営業収益		47,025 千円
第 2 項 営業外収益		129,608 千円

第 3 項 特別利益 1 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	176,634 千円
第 1 項 営業費用	157,476 千円
第 2 項 営業外費用	10,363 千円
第 3 項 特別損失	8,495 千円
第 4 項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 30,223千円は引継金30,223千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 資本的収入	104,876 千円
第 1 項 企業債	28,500 千円
第 2 項 他会計出資金	45,364 千円
第 3 項 国庫補助金	30,678 千円
第 4 項 負担金等	334 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	135,099 千円
第 1 項 建設改良費	61,235 千円
第 2 項 企業債償還金	73,864 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ449千円及び20,468千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
西川浄化センター電気設備更新工事	令和7年度	32,881千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	28,500	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

20,463 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、122,059千円である。

令和 6 年 3 月 1 日 提出

西川町長 菅野 大志

予算に関する説明書
(公共下水道事業会計)

令和6年度西川町公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			176,634	
	1 営業収益		47,025	
		1 下水道使用料	47,000	下水道使用料
		3 その他営業収益	25	指定店登録料
	2 営業外収益		129,608	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	76,695	一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入	52,911	
		8 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			176,634	
	1 営業費用		157,476	
		1 管 渠 費	5,071	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	31,564	処理場に係る設備の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	23,773	料金の調定及び全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	96,118	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	600	固定資産除却費、棚卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	350	冬期間認定料金精算還付
	2 営業外費用		10,363	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,353	企業債及び一時借入金利息
		90 雑 支 出	10	雑支出
	3 特別損失		8,495	
		90 そ の 他 特 別 損 失	8,495	
	4 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			104,876	
	1 企業債		28,500	
		1 建設改良等企業債	28,500	
	2 他会計出資金		45,364	
		1 他会計出資金	45,364	一般会計出資金
	3 国庫補助金		30,678	
		1 国庫補助金	30,678	
	4 負担金等		334	
		1 受益者負担金	334	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			135,099	
	1 建設改良費		61,235	
		1 管渠建設改良費	39,314	八木沢マンホール場更新工事
		2 処理場建設改良費	21,921	浄化センター電気設備更新工事等
	2 企業債償還金		73,864	
		1 建設改良等企業債償還金	73,864	企業債元金

令和6年度西川町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,438,000
減価償却費	96,118,000
資産減耗費	600,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,240,000
法定福利費引当金の増加額	255,000
長期前受金戻入額	△52,911,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	10,353,000
未収金の増減額 (△は増加)	△806,000
未払金の増減額 (△は減少)	△10,193,125
小計	50,172,875
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△10,353,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,820,875

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,668,000
補助金等による収入	27,889,000
負担金等による収入	304,000
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△27,475,000</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	28,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△73,863,927
他会計からの出資による収入	<u>45,364,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	73
資金増加額（又は減少額）	12,345,948
資金期首残高	<u>63,460,635</u>
資金期末残高	<u><u>75,806,583</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 2	0	8,695	6,903	15,598	3,250	18,848	職員手当には退職手当組合 負担金含む
前 年 度	(0) 3	0	11,441	8,274	19,715	3,807	23,522	
比 較	(0) △1	0	△2,746	△1,371	△4,117	△557	△4,674	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	420	2,022	1,696	74	72	0	897	0	1,722
	前 年 度	300	2,530	2,014	125	318	0	481	240	2,266
	比 較	120	△508	△318	△51	△246	0	416	△240	△544

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 2	0	8,695	6,903	15,598	3,250	18,848	職員手当には退職手当組合 負担金含む
前 年 度	(0) 3	0	11,441	8,274	19,715	3,807	23,522	
比 較	(0) △1	0	△2,746	△1,371	△4,117	△557	△4,674	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	420	2,022	1,696	74	72	0	897	0	1,722
	前 年 度	300	2,530	2,014	125	318	0	481	240	2,266
	比 較	120	△508	△318	△51	△246	0	416	△240	△544

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

公下

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	職員手当には退職手当組合 負担金含む
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△2,746	給与改定に伴う増減分	87	給与改定分	87
		昇給に伴う増加分	△84		△84
		その他の増減分	△2,749	人事異動等による増減分 その他の増減分	△2,749 0
職 員 手 当	△1,371	制度改正に伴う増減分	88	給与改定による増減分 手当改定による増減分	17 71
		その他の増減分	△1,459	人事異動等による増減分 その他の増減分	△1,459 0

公下

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	技労職	備考
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,150		
	平均給与月額(円)	283,999		手当のうち期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、選挙関係手当、退職手当負担金を除く
	平均年齢(歳)	48.0		
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	208,533		
	平均給与月額(円)	234,524		手当のうち期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、選挙関係手当、退職手当負担金を除く
	平均年齢(歳)	38.3		

イ 初任給

(単位:円)

区	分	行政職	技労職	国の制度		備考	
				行政職	技労職		
高	校	卒	168,300	-	166,600	-	
大	学	卒	199,100	-	196,200	-	

公下

ウ 級別職員数

区 分	行政 職			技 労 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1	0	0.0			
	2	0	0.0			
	3	1	50.0			
	4	1	50.0			
	5	0	0.0			
	6	0	0.0			
	計	2	100.1	計		
令和5年1月1日現在	1	0	0.0			
	2	1	50.0			
	3	1	33.3			
	4	1	50.0			
	5	0	0.0			
	6	0	0.0			
	計	3	133.4	計		

公下

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補、技師補、主事、保健師、保育士、技師	知識と経験を必要とする業務を行う主事、知識と経験を必要とする業務を行う保健師、知識と経験を必要とする業務を行う保育士、知識と経験を必要とする業務を行う技師	主任、主任保育士	係長、副保育園長	課長補佐、保育園長、支所長、室長補佐、事務長補佐、事務局長補佐、指導主事、専門員	課長、会計管理者、室長、事務長、事務局長、主幹

エ 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 労 職	備 考	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2			
	昇給数別内訳	0号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	2	2		
		6号給	(人)				
	8号給	(人)					
比 率	(B)/(A) (%)	100	100				
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3			
	昇給数別内訳	0号給	(人)	1	1		
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	2	2		
		6号給	(人)				
	8号給	(人)					
比 率	(B)/(A) (%)	100	100				

公下

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.175	2.275	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年15年以内に退職する勤続20年以上の者を対象として、定年前1年につき最大3%の割増	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年15年以内に退職する勤続20年以上の者を対象として、定年前1年につき最大3%の割増	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限が14,000円(国は16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	-

令和6年度西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産		円	円	円	円
イ	土 地		53,327,267		
ロ	建 物	193,352,268			
	減価償却累計額	<u>△6,301,000</u>	187,051,268		
ハ	構 築 物	2,400,509,317			
	減価償却累計額	<u>△73,724,000</u>	2,326,785,317		
ニ	機 械 及 び 装 置	225,487,090			
	減価償却累計額	<u>△16,093,000</u>	<u>209,394,090</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計				2,776,557,942
	固 定 資 産 合 計				2,776,557,942

2. 流動資産

(1)	現金・預金		68,726,583
(2)	未収金	1,255,000	
(3)	貸倒引当金	<u>△80,000</u>	<u>1,175,000</u>

流動資産合計

69,901,583

資産合計

2,846,459,525

負債の部

3. 固定負債

(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>454,249,622</u>	
	企業債合計		<u>454,249,622</u>

固定負債合計

454,249,622

4. 流動負債

(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>72,464,746</u>	
	企業債合計		72,464,746

(2)	未	払	金		10,274,311											
(3)	引	当	金													
	イ	賞	与	引	当	金	1,240,000									
	ロ	法	定	福	利	費	引	当	金	<u>255,000</u>						
		引	当	金	合	計			<u>1,495,000</u>							
		流	動	負	債	合	計			84,234,057						
5.	繰	延	収	益												
(1)	長	期	前	受	金				1,533,692,831							
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額	<u>△52,911,000</u>				
	繰	延	収	益	合	計				<u>1,480,781,831</u>						
	負	債	合	計						<u><u>2,019,265,510</u></u>						
												資	本	の	部	
6.	資	本	金													792,708,748
7.	剩	余	金													
(1)	資	本	剩	余	金											
	イ	受	贈	財	産	評	価	額			14,223,001					
	ロ	他	会	計	補	助	金				4,652,688					
	ハ	国	庫	補	助	金					<u>17,251,578</u>					

資本剰余金合計		<u>36,127,267</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,642,000</u>		
欠損金合計		<u>1,642,000</u>	
剰余金合計			<u>34,485,267</u>
資本合計			<u>827,194,015</u>
負債資本合計			<u><u>2,846,459,525</u></u>

令和6年度西川町公共下水道事業会計予定損益計算書（当年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	42,727,000		
(2) その他営業収益	<u>24,000</u>	42,751,000	
2. 営業費用			
(1) 渠費	4,620,000		
(2) 処理場費	28,705,000		
(3) 総係費	23,345,000		
(4) 減価償却費	96,118,000		
(5) 資産減耗費	600,000		
(6) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>153,488,000</u>	
営業損失			110,737,000

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	76,695,000		
(3) 長期前受金戻入	52,911,000		
(4) 雑収益	<u>1,000</u>	129,608,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,353,000		
(2) 雑支出	<u>1,336,000</u>	<u>11,689,000</u>	<u>117,919,000</u>
経常利益			7,182,000
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	250,000		
(2) その他特別損失	<u>1,495,000</u>	<u>1,745,000</u>	<u>△1,744,000</u>
当年度純利益			<u>5,438,000</u>
前年度未処分利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,438,000</u></u>

令和6年度西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年4月1日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
イ 土 地		53,327,267		
ロ 建 物	193,352,268			
減価償却累計額	0	193,352,268		
ハ 構 築 物	2,395,369,317			
減価償却累計額	0	2,395,369,317		
ニ 機 械 及 び 装 置	175,559,090			
減価償却累計額	0	175,559,090		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,817,607,942	
固 定 資 産 合 計				2,817,607,942

2. 流動資産

(1) 現金・預金

63,460,635

(2) 未収金

449,000

流動資産合計

63,909,635

資産合計

2,881,517,577

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

498,214,368

企業債合計

498,214,368

固定負債合計

498,214,368

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	<u>73,863,927</u>		
企 業 債 合 計		73,863,927	
(2) 未 払 金		<u>20,467,436</u>	
流 動 負 債 合 計			94,331,363
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		<u>1,505,499,831</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,505,499,831</u>
負 債 合 計			<u><u>2,098,045,562</u></u>
			資 本 の 部
6. 資 本 金			747,344,748

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	14,223,001		
ロ 他 会 計 補 助 金	4,652,688		
ハ 国 庫 補 助 金	<u>17,251,578</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>36,127,267</u>	
剰 余 金 合 計			<u>36,127,267</u>
資 本 合 計			<u>783,472,015</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,881,517,577</u></u>

令和6年度西川町公共下水道事業会計予算説明書

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
	1 下水道事業収益		176,634			
	1 営業収益		47,025			
		1 下水道使用料	47,000			
				下水道使用料	47,000	下水道使用料
		2 その他営業収益	25			
				材料売却収益		
				その他営業収益	25	指定店登録料
	2 営業外収益		129,608			
		1 受取利息及び配当金	1			
				預金利息	1	
		2 他会計補助金	76,695			
				他会計補助金	76,695	一般会計からの補助金

	3 長期前受金戻入	52,911			
			他会計補助金	4,570	
			国庫補助金	45,344	
			負担金等	2,908	
			受贈財産評価額	89	
	5 雑収益	1			
			雑収益	1	
3 特別利益		1			
	1 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	下水道事業費用		176,634			
	1 営業費用		157,476			
		1 管 渠 費	5,071			
				備 消 品 費	10	マンホールポンプ等消耗品
				材 料 費	15	緊急補修材
				光 熱 水 費	1,920	中継ポンプ運転電気代
				燃 料 費	125	公用車燃料代
				修 繕 費	765	マンホール機械等修繕、公用車修繕
				通 信 運 搬 費	384	マンホールポンプ等通報電話料
				手 数 料	10	公用車車検関係
				委 託 料	1,694	マンホールポンプ引き上げ点検
				賃 借 料	30	マンホールポンプ土地賃借料
				保 険 料	111	公用車関係、管渠関係保険料
				公 課 費	7	公用車車検重量税

2 処 理 場 費	31,564			
		備 消 品 費	1,300	処理場用消耗品
		光 熱 水 費	153	プロパンガス、水道代
		動 力 費	8,400	処理場運転電気料
		燃 料 費	22	灯油代
		修 繕 費	580	浄化センター積算計修繕
		通 信 運 搬 費	51	異常通報装置電話料
		委 託 料	20,931	浄化センター維持管理
		保 険 料	85	処理場共済分担金
		公 課 費	42	産業廃棄物税
3 総 係 費	23,773			
	給 料	8,695	職員 2 名分給料	
	手 当	5,783	諸手当	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,240	翌年度賞与分引当金	
	法 定 福 利 費	2,995	共済組合費負担金	
	法定福利費引当金繰入額	255	翌年度賞与分引当金	
	備 消 品 費	241	コピー代	

			光熱水費	480	水道管理センター電気代
			燃料費	170	水道管理センター灯油代
			印刷製本費	53	下水道使用料納入通知書印刷
			手数料	153	口座振替手数料
			委託料	3,139	地方公営企業会計事務サポート
			賃借料	392	各種管理システム賃借料
			負担金	97	各種負担金
			貸倒引当金繰入額	80	債権回収不能見込
	4 減価償却費	96,118			
			有形固定資産減価償却費	96,118	
	5 資産減耗費	600			
			固定資産除却費	500	
			たな卸資産減耗費	100	
	6 その他営業費用	350			
			材料売却原価	100	
			雑支出	250	冬期精算還付金

2 営業外費用		10,363			
	1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	10,353			
			企 業 債 利 息	10,353	
	2 雑 支 出	10			
そ の 他 雑 支 出			10		
3 特 別 損 失		8,495			
	2 その他特別損失	8,495			
			そ の 他 特 別 損 失	8,495	
4 予 備 費					
	1 予 備 費	300			
			予 備 費	300	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	資本的收入		104,876			
	1 企業債		28,500			
		1 建設改良等企業債	28,500			
				建設改良等企業債	28,500	
2	他会計出資金		45,364			
		1 他会計出資金	45,364			
				他会計出資金	45,364	一般会計出資金
3	国庫補助金		30,678			
		1 国庫補助金	30,678			
				国庫補助金	30,678	
4	負担金等		334			
		1 受益者負担金	334			
				受益者負担金	334	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	資本的支出		135,099			
1	建設改良費		61,235			
		1 管渠建設改良費	39,314			
				工事請負費	39,314	八木沢マンホール場更新工事
		2 処理場建設改良費	21,921			
				工事請負費	21,921	浄化センター電気設備更新工事
2	企業債償還金		73,864			
		1 建設改良等企業債償還金	73,864			
				建設改良等企業債償還金	73,864	

注 記

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数		
建物	6	～ 50年
構築物	10	～ 50年
機械及び装置	6	～ 30年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数		
ソフトウェア		5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収の可能性を検討し回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。